



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 エバラ食品工業株式会社

コード番号 2819 URL <http://www.ebarafoods.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高井 孝佳 TEL 045-314-0121

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	39,734	2.8	2,393	13.2	2,336	11.1	1,296	13.6
25年3月期第3四半期	38,663	△1.8	2,114	△19.4	2,103	△20.7	1,140	△7.2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,383百万円 (21.6%) 25年3月期第3四半期 1,137百万円 (△8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	141.75	-
25年3月期第3四半期	110.04	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	32,115	18,869	58.8	2,063.64
25年3月期	28,952	17,734	61.3	1,939.22

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 18,869百万円 25年3月期 17,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	27.00	27.00
26年3月期	-	0.00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	-	-	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当5円00銭 (東証二部市場変更記念配当)

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	3.2	1,560	10.5	1,500	4.8	739	0.9	80.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	12,398,400株	25年3月期	12,398,400株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	3,254,630株	25年3月期	3,253,249株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	9,144,132株	25年3月期3Q	10,364,253株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税増税による将来的な影響も懸念され、消費動向の先行きには引き続き慎重な見方を要する状況にあります。食品業界におきましては、多様化する消費者ニーズのなかに若干の明るさが見えてきたものの、生活防衛意識や節約志向は依然として根強く、また、円安による原材料価格の上昇等もあり、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、エバラブランドの目指す姿である「新しいおいしさにより、そこに人が集い、笑顔が生まれる」の実現に向け、“たれ・素・スープ”を中心とした調味料でお客様との幅広い接点を持ち、家族の“絆づくり”やお客様のお役立ちを創造することをミッションとして経営を推進しております。当第3四半期連結累計期間においては、フェイスブックや会員制サイトのエバラClub等を活用し、より多くのお客様とのコミュニケーションを促進するとともに、精肉需要全体の底上げを図るべく、肉の効能に関する啓蒙やキャンペーンを展開してまいりました。また、発売35周年を迎えた『黄金の味』の活性化や既存商品の汎用性訴求に加え、個食対応の商品開発等、消費トレンドへの対応を充実させることで、エバラブランドの価値向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、397億34百万円（前年同期比2.8%増）となりました。その主な要因としては、新商品の『プチッと鍋』が発売から順調な売上推移を見せ、また、『にんにくのたれ』やメニュー専用調味料の『生姜焼のたれ』等も売上を伸ばしたことで、さらに業務用商品が好調に推移したことが挙げられます。利益面につきましては、売上高の増加に加え、売上原価率及び販管費率を前年同期水準以下に抑えたことにより、営業利益は23億93百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は23億36百万円（前年同期比11.1%増）、四半期純利益は12億96百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

(食品事業)

家庭用商品は前年同期売上高を上回りました。

肉まわり調味料群につきましては、好調な精肉需要を背景に、ラインナップを強化した『焼肉のたれ』やプロモーション等による価値訴求で使用機会を広げた『黄金の味』が底堅く推移したほか、『おろしのたれ』とともにキャンペーンを展開した『にんにくのたれ』も好調な売上推移となりました。また、簡便便利に料理の幅を広げられる『生姜焼のたれ』等のメニュー専用調味料が、統一ブランド「たれプラス」を導入し、ラインナップを充実させて伸ばした結果、前年同期実績を上回りました。鍋物調味料群につきましては、引き続き汎用調味料としての利用価値を高めた『すき焼のたれ』が堅調に推移したことに加え、1人前から家族で囲むごちそう鍋まで、いろいろなシーンに対応できるポーションタイプの新商品『プチッと鍋』が市場に受け入れられ、幅広い世帯層を対象に順調に売上を伸ばした結果、前年同期実績を上回りました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』が第2四半期以降の野菜価格高騰により苦戦を強いられたこともあり、前年同期実績を下回りました。その他群につきましては、『横濱舶来亭カレーフレーク』が営業強化により店頭露出を高めて売上を伸ばした結果、前年同期実績を上回りました。

業務用商品につきましては、営業活動の強化が奏功したことに加え、肉まわり調味料群が新商品投入効果等により売上を伸ばしたほか、スープ群も前年同期実績を上回る水準を維持し、その他群についても特注品の増加等により伸ばした結果、前年同期売上高を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は353億12百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、広告宣伝事業が既存顧客の受注減少により前年同期実績を下回ったものの、物流事業が新規受注を伸ばす等の積極的な営業活動により前年同期実績を上回り、また、人材派遣事業においても新規事業の取り組みが奏功したことにより前年同期実績を上回った結果、その他事業の売上高は44億21百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び商品群名	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	34,402	35,312	2.6
家庭用商品	27,662	28,367	2.5
肉まわり調味料群	13,362	13,910	4.1
鍋物調味料群	9,191	9,478	3.1
野菜まわり調味料群	4,164	4,033	△3.2
その他群	943	945	0.2
業務用商品	6,739	6,945	3.1
肉まわり調味料群	2,112	2,206	4.4
スープ群	2,642	2,667	1.0
その他群	1,984	2,071	4.4
その他事業（広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業）	4,261	4,421	3.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し31億63百万円増加して321億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億52百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が40億67百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20億28百万円増加して132億46百万円となりました。これは主に、未払法人税等が6億55百万円、支払手形及び買掛金が5億66百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、11億34百万円増加して188億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金が10億49百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億74百万円減少し、27億36百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億1百万円（前年同四半期は11億50百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において23億32百万円獲得した一方、売上債権の増加40億49百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億57百万円（前年同四半期は3億57百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億48百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、36百万円（前年同四半期は21億円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億47百万円と短期借入金純増加額2億50百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（4）追加情報

（表示方法の変更）

従来、「受取賃貸料」に対応する費用については、「売上原価」に含めて表示しておりましたが、重要性の観点から第1四半期連結会計期間より、営業外費用に「賃貸収入原価」として表示する方法に変更しております。

これは、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」で表示していた10,488千円を営業外費用の「賃貸収入原価」に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333,854	3,181,585
受取手形及び売掛金	9,311,308	13,379,081
有価証券	350,249	199,796
商品及び製品	1,338,793	1,133,291
原材料及び貯蔵品	520,692	604,787
繰延税金資産	384,979	384,773
その他	565,528	909,868
貸倒引当金	△470	△466
流動資産合計	16,804,937	19,792,717
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,008,831	3,008,831
その他（純額）	5,153,870	5,226,873
有形固定資産合計	8,162,702	8,235,705
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,064,994	1,942,427
長期貸付金	44,784	198,394
繰延税金資産	884,553	878,313
その他	685,304	776,770
貸倒引当金	△45,757	△42,959
投資その他の資産合計	3,633,878	3,752,948
固定資産合計	12,147,075	12,323,040
資産合計	28,952,013	32,115,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,113,417	5,679,989
短期借入金	166,404	416,600
未払金	1,655,832	1,514,410
未払法人税等	110,949	766,707
賞与引当金	284,962	164,587
販売促進引当金	534,771	876,433
その他	363,649	635,139
流動負債合計	8,229,986	10,053,867
固定負債		
退職給付引当金	2,757,633	2,966,323
資産除去債務	11,725	11,848
その他	218,241	214,295
固定負債合計	2,987,601	3,192,467
負債合計	11,217,587	13,246,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	18,312,335	19,361,581
自己株式	△3,925,336	△3,927,401
株主資本合計	17,429,391	18,476,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,446	294,767
為替換算調整勘定	21,587	98,080
その他の包括利益累計額合計	305,034	392,848
純資産合計	17,734,426	18,869,421
負債純資産合計	28,952,013	32,115,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	38,663,828	39,734,337
売上原価	19,615,664	20,127,610
売上総利益	19,048,163	19,606,726
販売費及び一般管理費	16,933,334	17,213,175
営業利益	2,114,829	2,393,550
営業外収益		
受取利息	9,505	8,766
受取配当金	25,065	26,413
受取賃貸料	14,857	20,170
保険解約返戻金	22,893	2,032
その他	24,187	36,399
営業外収益合計	96,509	93,782
営業外費用		
支払利息	2,854	2,034
賃貸収入原価	10,488	16,423
上場関連費用	—	36,979
持分法による投資損失	91,521	87,026
その他	3,420	8,384
営業外費用合計	108,285	150,849
経常利益	2,103,053	2,336,484
特別利益		
固定資産売却益	80	896
投資有価証券売却益	591	1,700
特別利益合計	671	2,596
特別損失		
固定資産除却損	43,443	6,273
投資有価証券評価損	3,447	240
その他	2,129	3
特別損失合計	49,020	6,517
税金等調整前四半期純利益	2,054,704	2,332,563
法人税等	914,177	1,036,397
少数株主損益調整前四半期純利益	1,140,527	1,296,165
四半期純利益	1,140,527	1,296,165

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,140,527	1,296,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	11,320
為替換算調整勘定	△2,808	76,493
その他の包括利益合計	△2,642	87,813
四半期包括利益	1,137,885	1,383,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,137,885	1,383,979
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,054,704	2,332,563
減価償却費	836,629	857,479
固定資産除却損	43,443	6,273
固定資産売却損益(△は益)	△80	△892
投資有価証券売却損益(△は益)	△591	△1,700
投資有価証券評価損益(△は益)	3,447	240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,109	△2,802
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,876	208,690
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129,004	△120,374
販売促進引当金の増減額(△は減少)	293,743	341,661
受取利息及び受取配当金	△34,571	△35,180
支払利息	2,854	2,034
持分法による投資損益(△は益)	91,521	87,026
上場関連費用	—	36,979
売上債権の増減額(△は増加)	△3,909,089	△4,049,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	151,089	128,525
仕入債務の増減額(△は減少)	487,557	562,235
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,968	121,806
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△4,680
未払金の増減額(△は減少)	△177,826	△64,120
その他	△25,627	△265,823
小計	△197,066	140,593
利息及び配当金の受取額	34,915	35,701
利息の支払額	△2,854	△2,034
法人税等の支払額	△985,877	△375,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,150,882	△201,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	9,560	6,328
貸付けによる支出	△800	△233,734
定期預金の払戻による収入	536,000	436,000
定期預金の預入による支出	△318,032	△58,037
投資有価証券の売却による収入	1,938	4,065
投資有価証券の取得による支出	△6,771	△6,375
有価証券の償還による収入	800,000	150,000
有価証券の取得による支出	△699,800	—
関係会社株式の取得による支出	—	△60,532
有形固定資産の売却による収入	—	1,233
有形固定資産の取得による支出	△633,080	△848,009
無形固定資産の取得による支出	△90,640	△124,265
その他	43,928	△24,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,698	△757,831

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,197	250,196
配当金の支払額	△284,746	△247,171
自己株式の取得による支出	△2,066,258	△2,064
上場関連費用の支払額	—	△36,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,100,807	△36,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△824	20,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,610,212	△974,556
現金及び現金同等物の期首残高	6,071,374	3,711,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,461,162	2,736,466

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3 四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	34,402,477	4,261,351	38,663,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	34,402,477	4,261,351	38,663,828
セグメント利益	2,325,942	111,476	2,437,419

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,325,942
「その他」の区分の利益	111,476
全社費用(注)	△322,589
四半期連結損益計算書の営業利益	2,114,829

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	35,312,924	4,421,413	39,734,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	35,312,924	4,421,413	39,734,337
セグメント利益	2,602,937	124,058	2,726,995

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）追加情報（表示方法の変更）」に記載のとおり、従来、「受取賃貸料」に対応する費用については、「売上原価」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、営業外費用に「賃貸収入原価」として表示する方法に変更しております。

この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の食品事業のセグメント利益は、10,488千円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,602,937
「その他」の区分の利益	124,058
全社費用（注）	△333,444
四半期連結損益計算書の営業利益	2,393,550

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しておりますが、平成26年1月17日開催の取締役会において、同基金から任意脱退することを決議いたしました。

1. 脱退の理由

厚生年金基金制度を取り巻く将来的な環境変化等を踏まえ、財務面に与える影響を軽減すべく、同基金を脱退することを決議いたしました。

2. 脱退の時期

平成26年4月(予定)

平成26年1月に脱退を同基金に申請し、代議員会の決議及び厚生労働省の認可を得て、正式に脱退する予定であります。

3. 業績に与える影響

同基金からの脱退に伴い、脱退時特別掛金として約1億90百万円の支出が見込まれ、平成26年3月期において特別損失として計上する予定であります。本件の最終的な金額につきましては、同基金から正式な特別掛金通知を受けて確定いたします。